

平成29年7月28日

豊田市議会議長 三 江 弘 海 様

地域生活委員会
委員長 清水 郁夫



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 日 程 平成29年7月18日（火）～7月20日（木）
- 2 派遣先 18日（火）…千葉県千葉市／
及び内容 消防活動用ドローンの運用について
19日（水）…東京都青梅市／
下水管路施設の管理業務の包括的民間委託について
20日（木）…神奈川県海老名市／
防災ラジオの導入について
- 3 派遣委員 委員長 清水 郁夫
副委員長 杉本 寛文
委員 松井 正衛 杉浦 弘高 作元志津夫
神谷 和利 深津 眞一 鈴木 孝英
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者／伊藤 勝介 東郷 公彦

視察報告書様式【1】

委員会名	地域生活委員会	委員名	清水 郁夫
視察日時	平成29年7月18日（火）午後1時30分～午後3時00分		
視察先・概要	千葉県千葉市 人口：約97万2千人 面積：271.76k㎡		
視察内容	消防活動用ドローンの運用について		
選定理由	ドローンの導入は今後の消防活動に大きな変化をもたらし、効果的な消防活動に寄与する可能性が高いものと思われる。具体的な運用方法の確立や運用要員の養成、安全管理などについて先進市の取組を視察することには意義があるため選定した。		
豊田市の現状と課題	本市においては、平成27年11月に産業用ドローンの開発・活用に関する「ミライ・チャレンジパートナーシップ協定」を民間企業と締結し、消防活動の研究、消防訓練への参加、災害時の調査、人命救助のサポート等におけるドローンの開発・活用について協力し取り組んでいるところである。 より専門的かつ効果的な運用を見据え、先進事例を把握する必要がある。		
視察概要	<p>千葉市消防局では、上空から速やかな情報収集が可能な画像伝送装置や複合ガス検知器等を積載した消防活動用無人偵察システム「ドローン」を、総務省消防庁から無償貸与を受けた。そのドローンの導入の経過と現状の活用範囲とヘリコプターとの関連性について視察。</p> 		
評価と その理由	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震や南海トラフ地震など大規模地震発生が懸念されている状況において、大規模災害時に災害発生直後に、上空から速やかな情報収集活動を実施するためにも、ドローン活用は有効な手段である。今後は熱画像の撮影など利活用の範囲はますます広がっていくことになる。 ・千葉市においては、ヘリコプターの補完としてドローンの活用・利用範囲、幅広く活用している現況は、評価できる。 		
本市に反映 できること	<ul style="list-style-type: none"> ・次期のドローン導入は、国・県との連携を意識し進めるべき。機体については、日本製で、汎用性が高いものが良い。 ・防災ヘリを市単独で保有しない本市においては、様々な災害に対し、迅速に高度からの情報が得られる点は意義がある。搭載機器も最新の技術を搭載することにより、今後、運用に幅が出てくるとと思われる。 ・本市の災害に対応するほか、大規模災害発生時には、他都市へも応援出動し、配備されたドローンの機能を活かした救助等の活動も検討の余地がある。 		
その他 (意見・課題 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のドローンはバッテリーの持続時間が短いことや天候による影響を受けやすい点など、課題は多い。性能の進歩は日進月歩であるし、機体によっても機能面、性能面の違いがあるため、必要な場面で十分に活用ができる機体を導入すべき。 ・現段階ではドローン単体では災害対応に対して十分に対応できるレベルとまでは言えない。ドローンにより可能なこととそうでないことをしっかりと把握し、将来的な運用の形を考えていくべき。 ・ドローンの運用要員育成には相応の期間が必要であるため、教育体制を着実に整備することが求められる。 		

視察報告書様式【2】

委員会名	地域生活委員会	委員名	清水 郁夫
視察日時	平成29年7月19日（水）午後1時00分～午後3時00分		
視察先・概要	東京都青梅市 人口：約13万7千人 面積：103.31k㎡		
視察内容	下水管路施設の管理業務の包括的民間委託について		
選定理由	職員不足等への対応や人件費・維持管理費の削減を目的として下水管路施設の管理業務を導入する自治体は増加傾向にある。施設の老朽化は着実に進み、陥没のリスクや維持管理に対するコストは増大するものと思われ、本取組の意義は今後一層高まるため選定した。		
豊田市の現状と課題	豊田市においては下水管路の点検等は、リスクの高い箇所のみを、必要な場合にその都度発注し行っている現状であり、日常的な維持管理業務は職員が担っている。施設の老朽化にともない、維持管理にかかる将来的なコストは増加するため、業務の質を維持しつつ経済的な手法を把握する必要がある		
視察概要	<p>下水道管路施設の包括的民間委託の先進例として視察する。</p> <p>青梅市では、平成6年から予防保全のための市全域の施設管理と計画的な目視、TVカメラ調査を実施し、あわせて軽微な施設修理を委託する包括的民間委託を導入した。また、平成23年度より、管きよ維持管理業務委託の複数年契約（3年）を開始し、29年度は3期目となる。これらについて内容の聞き取りを行った。</p>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防保全型管路管理を最終的な到達地点に据えながら、その有効な手法として包括的民間委託を取り扱っており、改築業務とのパッケージ化など導入に当たっての検討課題も整理され、有効な管路管理手法として包括的民間委託を確立している点は評価できる。 ・ 効率化、コスト縮減に加え、緊急時における民間ならではの迅速な対応が可能になることで、管路の延命化につながり、道路の陥没事故が減るなどの効果が確認されており、導入効果は大きいと考える。 		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道管渠の老朽化が進んでいる状況のなかで、不具合が生じてから対応する発生対応型維持管理が中心となっており、それでは、都市活動の影響、環境へのリスク、長期的なコスト面などからも好ましくない。豊田市においても、早急に予防保全を前提とした計画的な維持管理への移行が不可欠であり、民間委託も検討し、また、貴重な社会資本としての管路施設を健全なかたちで次世代に継承していくことが重要である。 ・ 豊田市においても今後財政的に厳しい状況となることが想定されており、民間活力を導入できる部分は、民間委託していく必要がある。ただし、そういった流れの中で、市内業者が取り残されることなく活躍していけると良い。 		
その他（意見・課題など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的民間委託によって、市職員の業務削減とコスト縮減が図られるが、地元業者が恩恵を受けるような仕組みづくりも必要となる。 ・ 業務に対する職員の関わりが減ることで、委託者として必要とされる技術的な知見をどう継承していくかが課題。 		



視察報告書様式【3】

委員会名	地域生活委員会	委員名	清水 郁夫
視察日時	平成29年7月20日（木）午前10時00分～午前11時30分		
視察先・概要	神奈川県海老名市 人口：約13万人 面積：26.59k㎡		
視察内容	防災ラジオの導入について		
選定理由	<p>災害時に緊急情報を伝える手段である防災行政無線は電波状態が悪い場合には適切に作動しないことがあり、緊急時の情報伝達手段としてマイナス面も指摘される。一方、280MHz デジタル同報無線システム(防災ラジオ)は建物内・地下でも伝わりやすく、緊急時の情報伝達ツールとして優位性がある。そのため、導入自治体が増えている。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>豊田市においては今後も防災行政無線が緊急時の情報伝達の基幹手段ではあるが、中山間地域の市民や情報機器の操作に不慣れな高齢者や要配慮者への対応にむけて防災ラジオを導入する予定である。運用に向けた準備や市民への配付にむけて体制を整備する必要がある。</p>		
視察概要	<p>海老名市において防災ラジオの導入後の現況を視察。防災ラジオの機能、普及の状況について聞き取りを行った。海老名市においては、一台3,000円（市が一部負担）であり、機能面では自動的に防災情報が流れ、聞きなおし機能がある等の特徴がある。</p>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災ラジオの主な機能は、防災放送を受診した際、AM/FMラジオを聞いていても強制的に割り込んで放送し、ラジオを聞いていない状態でも自動的に最大音量で放送が流れ、停電時は、電源が内臓の乾電池に切り替わり、「聞きなおし」ボタンを押すと最後に受信した防災放送を何度でも確認することができるなど、機能性が高く導入は評価できる。 ・ 本庁舎と避難所予定施設等との通信手段として、複信方式により双方向同時通信のできるアンサーバック装置の整備は、評価できる。 ・ 普及促進のため、補助の割合を適切に設定した点は評価できる。 		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリアの特性に応じ、既存の情報伝達手段と防災ラジオを有効活用していくと良い。 ・ 海老名市も災害時の住民への情報伝達手段として防災行政無線をはじめ、携帯電話やインターネットを活用した電子メール配信などを整備してきた。ただ、情報機器の操作に不慣れな高齢者らには身近なラジオは有効とされるため、防災ラジオの導入を決定した。このような経緯は豊田市にも参考となる。 ・ 今後、同報系防災行政無線の更新も発生することから、市民ニーズを十分に把握し最適な整備をしていくべき。 		
その他 (意見・課題など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人の所有となる防災ラジオに係る経費を公費負担することについては、公平性を損なわないため、どの程度までとするか十分な検討が必要。 ・ 価格を下げると、市の負担が増加することとなる、また、高齢者むけの施策として実施すると終わりのない事業となる可能性があることなどから、これらを十分に考慮した上で補助の内容を決めていくべきである。 ・ 災害情報以外の情報の伝達やその運用の手法については、プラスの側面とマイナスの側面があり、今後の検討の余地がある。 		